

令和 7 年 7 月 1 8 日
教育人材開発課

令和 7 年度教員採用試験結果、令和 8 年度教員採用試験に係る取組等について、その概要を報告します。

1 令和 7 年度教員採用試験結果について

試験区分	採用予定数	志願者数		一次合格者数		二次欠席者数		A 登載者数		A 登載辞退者数		採用者数	
		県外出身		県外出身		県外出身		県外出身		県外出身		県外出身	
小学校教諭	150	513	366	391	275	94	89	204	133	107	100	102	33
中学校教諭	50	291	151	121	64	16	16	49	27	19	17	37	12
高等学校教諭	25	213	93	79	32	10	9	21	4	5	4	19	1
特別支援学校教諭	25	173	113	120	83	22	21	40	22	19	15	21	7
養護教諭	5	123	80	21	13	2	2	5	2	0	0	6	2
栄養教諭	2	28	14	9	7	0	0	2	2	0	0	2	2
合 計	257	1341	817	741	474	144	137	321	190	150	136	187	57

※志願者数、一次合格者数及び二次欠席者数には志願・併願試験区分による重複の者を含む。

※採用者数には、合格者（A 登載者）以外にも、B 登載（いわゆる補欠合格）、過年度合格者（A 登載者）から正式採用となった者を含む。

（1）結果分析

○令和 6 年度教員採用試験と比較して、志願者は減少したものの、採用者を確保することができた。

・257 人の採用予定数に対して 187 人の採用者数（対前年度 +26 人（小学校教諭 +28 人））

	採用予定数	志願者数	採用者数	確保率[%]
R6 試験	270	1378 (481)	161 (104)	59.6
うち、小学校教諭	150	590 (134)	74 (35)	49.3
R7 試験	257	1341 (524)	187 (130)	72.8
うち、小学校教諭	150	513 (147)	102 (69)	68.0
差	△13	△37 (+43)	+26 (+26)	+13.2
うち、小学校教諭	—	△77 (+13)	+28 (+34)	+18.7

※括弧内は県内出身者の数

○要因

・県内志願者の増加

→合格し易いという認識の拡大に加え、令和元年度から開始した、『『未来の教師』育成プロジェクト』の効果もあるものと思料

・志願者確保に向けた広報活動の充実

→近県大学及びオンライン等での教員採用試験説明会の実施

→「とっとり教採アンバサダー」を活用したプロモーション動画の作成・配信

→Google 検索エンジン、Yahoo! ディスプレイ等のインターネット広告等の活用

プレシーズン説明会（1～2 月）及び実施要項説明会へのオンライン等参加者は延べ 890 人
大学訪問説明会は 14 大学で実施（令和 7 年度試験実績）
プロモーション動画（短編）を YouTube 広告に活用、短編動画再生回数は 10 万回以上、長編動画は約 3,400 回程度の再生
「とっとり教採アンバサダー」からのメッセージ発信（公式 X への投稿）を延べ 18 回
※「とっとり教採アンバサダー」：鳥取県で教員になることの魅力等を志願者目線で情報発信するため、新規採用教員のうち、県外新卒者を含む 6 人を委嘱、プロモーション活動に協力

⇒志願者へのアンケート結果より、志願者の 100% が何らかのプロモーション活動のメディアに触れた上で、本県へ出願

- ・(新) 合格者懇談会「TTG (Tottori Teachers Greeting)」の開催 (名簿登載者の辞退減少対策)

→鳥取県の教員になることや鳥取の生活等に対して具体的なイメージを持ってもらうことを目的とし、令和6年9月下旬に「とっとり教採アンバサダー」も参加して、姫路と大阪で実施

(2) 課題

○令和6年度教員採用試験との比較では改善したものの、欠席者、辞退者は依然として多い。

→志願者は集めているが、他県にも受験機会を確保している者がほとんどである。県外出身者が61% (小学校教諭は71%)を占めている。

＜一次試験合格者に占める二次試験欠席者の割合＞

	全体	うち小学校
R7試験	欠席率19% (144名/741名)	欠席率24% (94名/391名)
R6試験	欠席率26% (179名/695名)	欠席率33% (125名/381名)

＜合格者 (A登載者) に占める合格辞退者の割合＞

	全体	うち小学校
R7試験	辞退率47% (150名/321名)	辞退率52% (107名/204名)
R6試験	辞退率53% (174名/327名)	辞退率64% (129名/203名)

○以下のような理由により、教員確保の困難性は全国的な課題

→我が国の人口減少、生産年齢人口の減少等により、各業界が人材を奪い合っている状況

※総務省人口推計によると、R5. 10. 1～R6. 10. 1の間に日本人人口は89万8千人減少 (▲0. 74%)。生産年齢人口は同期間に22万4千人減少 (▲0. 30%) (鳥取県の実年齢人口は4, 369人減少 (▲0. 82%))

※鳥取県人口は、令和7年1月1日時点で529, 943人と53万人を割り込んだばかりだが、2か月後の3月1日時点で528, 572人と更に減少 (▲1, 371人)

→教員養成大学の教員就職率が7割を下回る状況

※R5. 3卒業者の教員就職率は67. 8%であり、7割を下回る状況が継続 (R4. 3卒業者の教員就職率は66. 9%、R3. 3卒業者の教員就職率は65. 2%)

→免許状授与件数の減少

※R5年度の普通免許状授与件数は182, 938件 (うち小学校教諭は26, 952件) に対し、H30年度の普通免許状授与件数は204, 050件 (うち小学校教諭は28, 786件) から減少傾向が継続

(3) 上記課題を踏まえた方針

①地元大学との連携

地元で教員になる学生を育成すべく、教職志向性の高い高校生の開拓から教員採用まで、一つのベクトル上に乗るような取組を構築

＜島根大学との連携＞

- ・平成31年度～ 「未来の教師」育成プロジェクト

県立高校3校を拠点校 (現在は8校) とし、島大教授・学生等による教育学部の紹介、教職に就いた卒業生等による教職に係る講話など、独自のプロジェクトを実施

- ・令和4年度～ 島根大学教育学部体験入学等

大学理解促進、教員採用試験制度の早期情報収集、教員採用試験制度の理解など、「プロジェクト参加生徒限定」の特別な機会の創出

- ・令和6年度 (令和5年度実施) ～ 大学入試

島根大学教育学部総合型選抜Ⅱ「地域教員育成型」に鳥取県枠 (7名) 新設

- ・令和7年度～ 1000 時間体験学修を活用したスクール・インターンシップの実施

島根大学大学教育学部地域志向入試で入学した学生を対象に、鳥取県内の公立学校で合計200時間のスクール・インターンシップを実施

※授業の学習サポート (特別支援に係るものを含む)、学習プリントの準備等、授業実施以外で教員の仕事の理解につながるもの。

- ・令和10年度 (令和9年度実施) ～ 教員採用試験

スクール・インターンシップ等で一定の評価を得た学生を対象に、第一次選考試験免除の特別選考を導入

＜鳥取大学との連携＞

・令和6年5月1日 鳥取大学とのキックオフ会議

※以降、県・県教委・鳥取大学で構成するWG等で教員養成機能強化に向けた検討を継続

・令和7年4月22日 質の高い教員の確保を目指す新たな教員養成プログラムを大学が公表

[入学前の連携強化] 地元の高校生が鳥取大学地域学部に向かってくる仕組みの構築

[カリキュラム改革] 学校と地域の2つのフィールドで教師を育てる新たな教育プログラムの設置及び高大連携科目群の創設

[教員採用・定着の改革] 県教委採用試験でのインセンティブ、奨学資金代理返還制度の創設による経済的支援及び一定の勤務経験後の大学院への進学による教員のキャリアアップ

・令和7年5月26日 鳥取大学が、コース名変更を公表

※高校生等に教員養成していることが分かりやすくなるよう、「人間形成コース」を「教育科学コース」に変更

・令和7年6月18日 鳥取大学の新たな教員養成プログラムが、文部科学省事業（地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業）に採択

→令和9年度入学生（令和8年度入試）から地域教員希望枠（5名程度）を創設

→本年度より、高大連携事業を先行実施

[教職カフェ（試行実施）【7月19日】]

教員を目指す、教員に興味のある高校生を対象に、鳥大学生・教員、鳥大出身の現任教員との懇談の場を設け、高校生の不安、疑問を解消（鳥取大学地域学部オープンキャンパス内で実施）

[協働探究プロジェクト【9月以降予定】]

高校の総合的な探究の時間に大学生が参加（試験的に、今年度は鳥取西高校との連携を予定）

[地域教育ボランティア【11月4日予定】]

高校生と教職を目指す大学生が放課後児童クラブ等での学習支援

※鳥取市「やってみよう！でー（day）（体験的学習活動等休業日）」に実施

②その他

○教員の質の担保が大前提であり、単に合格者（A登載者）を増やす対策は教員の質の低下が危惧されることから、教員採用試験における合格水準は維持したい

※条件附採用期間中に採用にならない者は、全国でも毎年増加

R3:537人→R4:637人→R5:788人（文部科学省人事行政状況調査より）

○上記人口減少の状況に係り、今後、教育の質を担保する上でも必要教員数も慎重に検討していく視点も必要

2 令和8年度教員採用試験について

（1）継続した取組について

・第一次選考試験は、令和7年6月7日（土）に実施。

→6月第1週の実施に変更はないが、他の都道府県が早期化した影響を受け、全国8番目の実施（昨年度は4番目）

→本日程の他県との重複はなし

・関西会場で全試験区分の第一次選考試験を実施

・合格者懇談会「TTG（Tottori Teachers Greeting）」の開催（名簿登載者の辞退減少対策）

→令和7年9月中に開催予定

→開催地区については、志願者の動向を踏まえて検討

（2）新たな取組について

・特別選考VI「普通免許状を有しない社会人実務経験者を対象とした選考」の受験資格の緩和

→実務経験年数を「15年間で7年以上の実務経験」から「5年間で3年以上の実務経験」とする。

※受験資格を緩和することで専門人材の確保をねらう

※国は「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」において、教科に関する専門分野に関する勤務経験等を概ね3年以上と記載

(3) その他

- 「とっとり教採アンバサダー」を活用したプロモーション動画の作成・配信。

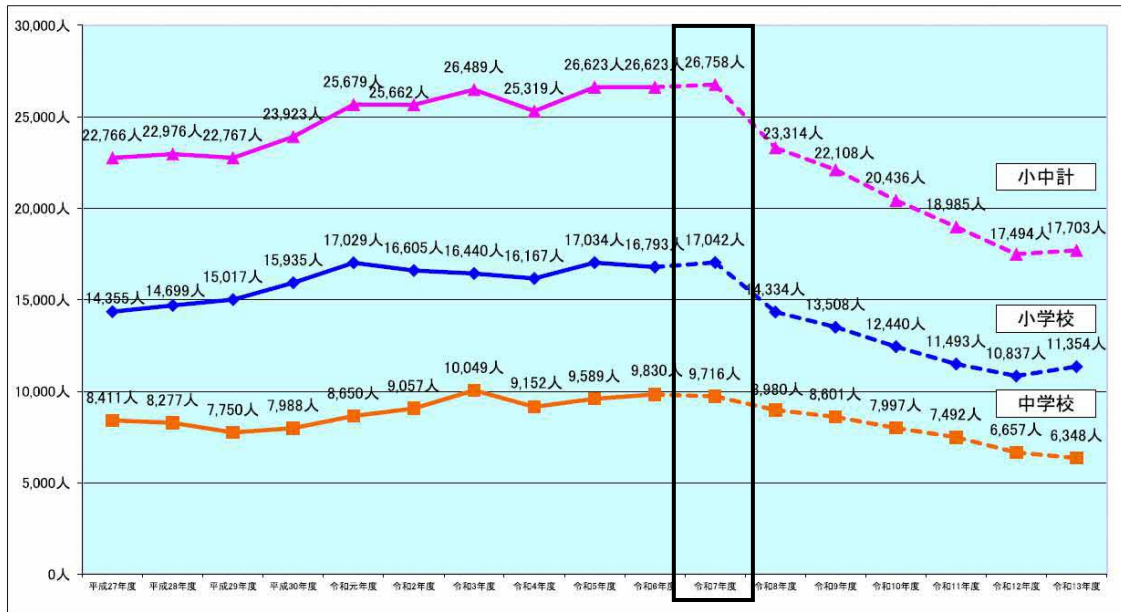


3 今後の教員需要数予測

- 文科省調査によると、小中学校採用者数のピークは、R 7 採用試験（R 6 実施：□ 枠）。

- R12 採用試験（R11 実施）には、R 7 比（5 年間）で約 34.6%減少する見込み。

※ただし、令和 7 年 6 月に成立した改正給特法附則において、「令和 8 年度から中学校 35 人学級への定数改善を行う」旨が規定されたことから、中学校教員数の需要数は当該データから増加することが見込まれる。



鳥取大学と鳥取県教育委員会との連携・協働による地域課題を見据えた質の高い教員（地域教育のキーパーソン）の発掘・養成・採用・定着プログラム

- 1 特別支援学級増加への対応や架け橋期への対応（社会対応）
- 2 鳥取県教育委員会の打ち出す「ふるさとキャリア教育」への対応（人間形成）
- 3 地域の教員や保育士等質の高い教員人材の安定的な輩出（地域教育計画）

鳥取大学と鳥取県教育委員会・鳥取県とが連携・協働し、地域教育計画・社会・人間形成の側から、地域課題を見据えた「地域教育選修」プログラムを構築する。さらに大学入学前から教員採用及び採用後の定着支援に至るまで一貫した人材養成サイクルを定着させる。それらを通じて、深い専門性を兼ね備えるとともに、地域における教育現場のニーズに対応した質の高い教師の育成を図る。

高校在学中の発掘

地域教員希望枠を設定した
総合型選抜Ⅱ入試

選抜

地域教育選修での
理論と実践の往還



地域を知り、共に生きる
全ての子どもたちの
豊かな発達を支える教員養成

教員採用試験での
特別選考（一次試験免除）



採用

選修生に特化した奨学金返済助成/
大学院にて教育学修士号・専修免許取得



定着

学校と地域、2つのフィールドで“教師”を育てる「地域教育選修」プログラム

地域学

教員・保育士養成課程/実務家教員・連携コーディネーターを中心とした教育展開

高校から始める
「地域と教職を学ぶ」体験

■地域教育セミナー（新規）

地域教育課題について、高校生と鳥大生・鳥大教員とで討議・グループ活動（高校段階で単位化）

■教職カフェ（新規）

秋（高校1・2年生）・夏（高校3年生）鳥大にて高校生が現職学校教員と対話・交流【地域フィールド演習A】

■地域教育ボランティア（新規）

高校生と鳥大生が共に地域で活動

■協働探究プロジェクト（新規）

高校生と鳥大生が協働で探究活動

ふるさとキャリア教育

■まなぶプロジェクト（拡充）

「教職実践演習」（4年次）／県内全学校種の現職教員による連続講演会／若手教員との座談会

■ふるさとキャリア教育科目群（再編）

【地域教育学入門】【地域学入門】
【地域学総説】他

■地域教育体験活動Ⅰ・Ⅱ（新規）

地域の公立小学校での学校教育体験（2年次10日間・小学校通常学級での教育実践）／附属幼稚園での体験（幼児小の架け橋プログラム）

■つなぐプロジェクト（拡充）

「教職実践演習」、海外日本人学校教員・保育士・不登校支援者などさまざまな講師による講演会・体験会。

■インクルーシブ教育科目群（再編）

【障害児教育学総論】【発達障害者の生理・病理・心理】【知的障害児等の教育診断】【特別支援学校教育実習】他

■地域教育体験活動Ⅰ・Ⅱ（新規）

地域の公立小学校での学校教育体験（3年次15日間・小学校通常学級および特別支援学級での教育実践）

インクルーシブ教育

鳥取大学

地域学部

●協働探究プロジェクト
●ふるさとキャリア教育科目群

人間形成コース

●インクルーシブ教育科目群
●地域教育観察実習

教員養成センター

●まなぶ／つなぐプロジェクト
●地域教育体験活動

附属学校部

●地域教育観察実習
●教育実習

鳥取県連携・協働推進委員会

鳥取県教育委員会

●採用試験受験時の動機付け支援
●「学校体験活動のなかで学ぶ／教育課題・地域の社会課題」プロジェクト
●「地域を知る／考える／探究する」地域との連携協働支援
●教員の定着支援

鳥取県

●奨学金返済
助成制度

発掘・養成・
採用・定着への
連携・協働

教職課程の検討

地域学部
20年の実績

開放制教員養成

●まなぶ／つなぐプロジェクト
●地域教育セミナー
●地域教育体験活動

附属4校園

●地域教育体験活動